

かわでん(6648)

2026年1月6日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 中村宏司

○会社概要

高低圧配電盤・制御盤・分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作

ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けに高低圧配電盤、制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専業メーカーである。

同社の製品は、機能により高低圧配電盤、制御盤、分電盤等に区分されるが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注している。事業全般において、技術開発・設計・製造・販売・アフターサービスまでの事業部門を有しており、顧客の要望に柔軟な対応が可能な体制を構築している。配電制御設備の主要部品である電気機器類は、三菱電機製品を多く使用。主要顧客は、きんでん（1944）（25/3期実績で全体に占める売上高比率：17.0%）、関工商事（同15.4%。関電工（1942）の子会社）である。

株価・指標	(表示単位未満四捨五入)
株価(26/1/5 終値)	2,680.0 円
昨年来高値(26/1/5)	2,735.0 円
昨年来安値(25/1/27)	493.8 円
単独 PER(26/3期会社予想)	16.51 倍
単独 PBR(最新実績)	2.27 倍
基準 BPS	1,179.17 円
予想配当利回り(26/3期会社予想)	2.16 %
1株当たり年間予想配当金	58 円
普通株発行済株式数	20,960 千株
普通株時価総額	562 億円

» 売上構成（25/3期単独、外部顧客への売上高）

配電制御設備製造事業 100%。

売上構成

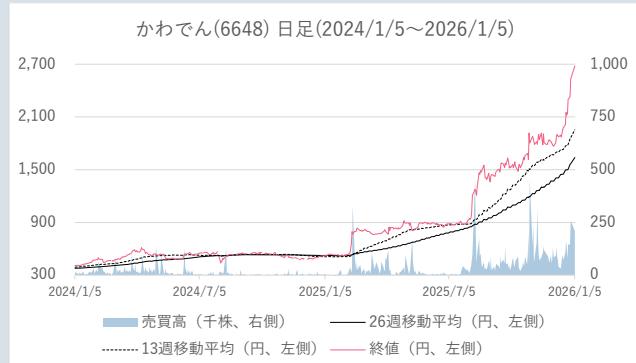


» ビジネスマodel、事業戦略等

同社では、自社が果たすべき使命を「暮らしを守る、電気を守る」と捉えているが、この先も将来にわたり「暮らしを守る、電気を守る」という使命を果たしていくためには、デジタル化の進展や生産年齢人口の減少という時代の潮流変化を正しく理解する必要があると認識している。

「電気が人々を安全に暮らし、人々が快適で安心な暮らしを送れる」理想の社会の実現のために、同社自体、大きな変革を遂げるとともに、更に一層の努力で最高品質の製品・サービスを提供できるよう、体制整備と人材育成を進め、全社一丸で顧客とその先にある人々の暮らしを支えられる企業へ成長を遂げていく必要がある。その実現のため、同社では「持続的な事業価値・株主価値の創出と継続的な企業価値向上を意識し事業活動を展開していく」事を経営の基本方針と定め、事業展開を行っている。

株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
 ◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

建設需要の増加を背景に 26/3期通期会社計画を上方修正

» **実績：上期の営業利益は前年同期比 2.8 倍**

26/3期上期の単独業績は、売上高が前年同期比 27.8% 増の 134 億円、営業利益が同 2.8 倍の 20 億円となった。

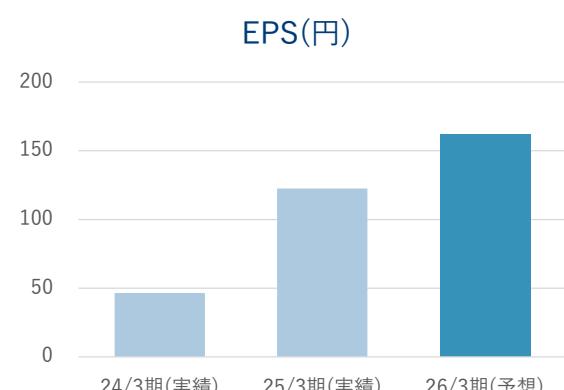
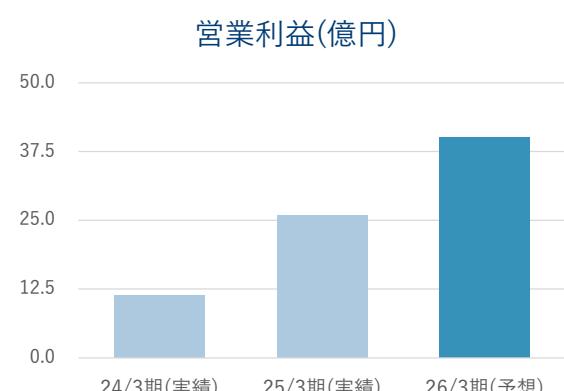
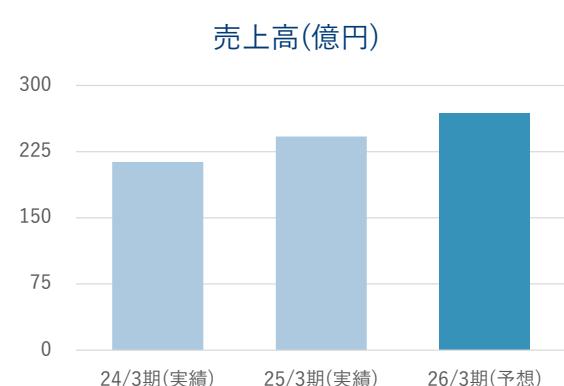
半導体メーカーを中心とした市街地再開発事業などの建設需要が堅調に推移したことにより増収となった。利益については、採算性の高い大型案件の売り上げが増加した事に加え、人件費や物流コスト上昇、部品仕入価格の高騰に伴う価格の調整が奏功したことから営業増益となった。

» **業績見通し：通期は 54% 営業増益を計画**

会社側は、上期決算発表前の 10 月 29 日に、26/3期通期の単独業績見通しについて、売上高を 255 億円→268 億円（前期比 11% 増）、営業利益を 26 億円→40 億円（同 54% 増）と期初計画を上方修正した。営業利益は 3 期連続の増益、過去最高益を更新する見通しである。

半導体関連を中心とした市街地再開発事業などの建設需要は堅調に推移していくことが見込まれることから、売上高を上方修正した。利益面においては、採算性の高い大型案件の売り上げ増加に加え、人件費や物流コスト上昇、部品仕入価格の高騰が継続する中での価格の調整が利益に寄与していることから、営業利益を上方修正したと説明している。

1 株当たり年間配当金については、株式分割遡及修正後前期比 20 円増配の 58 円（うち期末 29 円）を計画している。なお、配当金には 100 周年記念配当 4 円（うち期末 2 円）が含まれている。



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

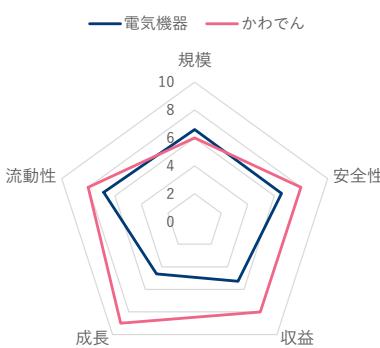
(% は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
単 24/3 期(実績)	21,334	8.5%	1,134	122.9%	1,153	130.2%	744	132.3%	46.48
単 25/3 期(実績)	24,218	13.5%	2,589	128.2%	2,664	131.0%	1,963	163.7%	122.58
単 26/3 期(予想)	26,800	10.7%	4,000	54.5%	4,000	50.1%	2,600	32.4%	162.34

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1926年、川崎電気商会を創業。40年、株式会社に改組、川崎電気に商号変更。2004年、現商号に変更。21年、山形新塗装工場稼働開始。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

かわでん(6648)

2026年1月6日

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。